

2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社タカトリ 上場取引所 東
 コード番号 6338 URL <http://www.takatori-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡島 史幸 TEL 0744-24-8580
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	2,544	△3.6	269	△40.0	285	△39.8	201	△37.9
2022年9月期第1四半期	2,638	107.0	448	—	474	—	324	—

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 194百万円 (△40.0%) 2022年9月期第1四半期 323百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	36.93	—
2022年9月期第1四半期	59.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	11,894	6,436	54.1
2022年9月期	12,664	6,406	50.6

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 6,436百万円 2022年9月期 6,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,200	49.0	730	19.4	760	11.0	530	11.9	97.06
通期	16,000	56.5	2,200	62.8	2,300	57.3	1,600	55.6	293.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	5,491,490株	2022年9月期	5,491,490株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	31,334株	2022年9月期	31,286株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	5,460,201株	2022年9月期1Q	5,460,326株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では企業収益が堅調に推移しております。とりわけ、世界的なエネルギーの供給不安が続くなか、米国が資源供給の拠点となる状況は当面続き、エネルギー生産関連の設備投資やエネルギー関連財の輸出が当面の景気を下支えするものとなっております。一方、労働供給の回復の遅れ、高インフレや政策金利の引き上げ等により、下振れする可能性も潜んでおります。欧州では、労働需要のひっ迫を背景に賃金上昇の加速や天然ガスなど資源価格の高騰による高インフレ、資源価格の高止まり等が家計や企業活動へ影響を及ぼしていること、また、主要国でのエネルギー利用の制約等により生産が低下していることで、景気は低調に推移しております。中国では、新型コロナの新規感染者数の増加に歯止めがかからず、多くの地域で活動制限が厳格化されたことに伴い経済は悪化傾向にありましたが、政府がゼロコロナ政策の大幅な緩和に舵を切ったことで、景気悪化に歯止めがかかる見込みとなっております。

一方、国内経済は、海外景気の悪化や為替レートの不確実性の高まりにより設備投資計画や輸出計画の様子見による懸念材料はあるものの、インバウンド需要の急回復やコロナ禍からの経済活動の正常化が景気回復を下支えしており、堅調に推移しております。

このような経済環境の中、当社グループが関わる電子部品業界につきましては、環境対策、省エネルギーのニーズに向けた自動車のEV化や、ロジック・ファウンドリ（半導体受託製造）の旺盛な投資に加え、スマートフォン需要に一服感がみられるものの、通信基地局やデータセンターの通信部品需要、IoTや自動車関連向けセンサー投資に牽引され、市場環境は堅調に推移しております。

このような状況の中、電子機器事業及び医療機器事業につきましては電子部品の供給停滞状況の長期化、原材料高騰等の懸念があるものの堅調に推移いたしました。繊維機器事業につきましては低調に推移いたしました。

損益面につきましては、電子機器事業及び医療機器事業の受注・売上が順調に推移したものの、限定的ながら、電子部品の供給停滞状況の長期化、原材料高騰等による影響を受けた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,544百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は269百万円（同40.0%減）、経常利益は285百万円（同39.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は201百万円（同37.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電子機器事業)

新素材加工機器では、国内外におけるパワーデバイス市場の設備投資意欲が旺盛なことに加え、市場のニーズを捉えた装置の開発により、受注・売上共に堅調に推移いたしました。また、その他の材料市場からの受注も堅調に推移しております。

このような状況の中、販売額は増加いたしました。

半導体製造機器では、自動車電動化や民生機器の省電力化に不可欠なパワーIC市場は依然として堅調に推移しておりますが、コロナ禍の影響で停滞したスマートフォン市場のあおりを受け、中国市場において電子部品生産用設備の投資を延期する動きがみられるなど、品目による市況に差が生じてきております。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。

ディスプレイ製造機器では、ディスプレイ市場全体における出荷数量の減少による影響から、パネルメーカー各社の生産設備投資に対する意欲は依然として低調に推移しております。

このような状況の中、売上高は2,407百万円（同6.8%減）、セグメント利益313百万円（同38.6%減）となりました。

(繊維機器事業)

繊維機器事業では、アパレル市場及び一般産業素材向け市場において、新型コロナの影響が根強く残っており、先行きの不透明感から設備投資の延期、中止が続いており低調に推移しております。

このような状況の中、限定的な受注に留まったことにより、販売額は減少し、売上高は27百万円（同47.0%減）、セグメント損失25百万円（前年同四半期はセグメント損失17百万円）となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業では、新型コロナの影響による部品の長納期化が、ODM及びOEMスケジュールに影響しましたが、長納期部品の先行手配をする等の対策により、受注及び販売活動は堅調に推移いたしました。

また「胸腹水濾過濃縮装置M-CART」の医療機関への販売及びレンタル、試用貸出しを行いました。

このような状況の中、販売額は大幅に増加し、売上高は109百万円（前年同四半期は売上高4百万円）、セグメント損失18百万円（前年同四半期はセグメント損失45百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて770百万円減少し、11,894百万円（前連結会計年度末は12,664百万円）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて697百万円減少し、8,987百万円（前連結会計年度末は9,685百万円）となりました。これは、主に現金及び預金が423百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が718百万円減少、棚卸資産が55百万円増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて72百万円減少し、2,906百万円（前連結会計年度末は2,978百万円）となりました。これは、主に繰延税金資産が83百万円減少等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて800百万円減少し、5,457百万円（前連結会計年度末は6,257百万円）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて755百万円減少し、5,284百万円（前連結会計年度末は6,040百万円）となりました。これは、主に買掛金が182百万円減少、電子記録債務が281百万円減少、賞与引当金が243百万円減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて44百万円減少し、172百万円（前連結会計年度末は217百万円）となりました。これは、主に長期借入金が29百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて29百万円増加し、6,436百万円（前連結会計年度末は6,406百万円）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益201百万円の計上等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第1四半期連結累計期間の業績等を踏まえ検討した結果、2022年11月11日の「2022年9月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,066,406	2,642,568
受取手形、売掛金及び契約資産	2,786,020	2,067,470
電子記録債権	259,269	292,270
仕掛品	1,944,004	2,197,644
原材料及び貯蔵品	969,140	770,649
その他	718,878	1,075,251
貸倒引当金	△58,560	△58,560
流動資産合計	9,685,159	8,987,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	993,319	982,308
土地	781,479	781,479
その他（純額）	148,125	149,536
建設仮勘定	—	8,897
有形固定資産合計	1,922,924	1,922,221
無形固定資産	18,694	14,777
投資その他の資産		
投資有価証券	617,044	617,459
繰延税金資産	300,643	217,179
その他	119,680	135,158
投資その他の資産合計	1,037,368	969,798
固定資産合計	2,978,988	2,906,797
資産合計	12,664,147	11,894,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,266,704	1,084,688
電子記録債務	1,561,411	1,279,876
契約負債	314,356	377,913
短期借入金	1,500,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	132,496	119,996
未払法人税等	437,773	11,617
賞与引当金	305,019	61,547
製品保証引当金	127,936	117,005
その他	394,459	432,333
流動負債合計	6,040,156	5,284,980
固定負債		
長期借入金	160,012	130,013
資産除去債務	32,894	33,002
その他	24,149	9,198
固定負債合計	217,055	172,213
負債合計	6,257,212	5,457,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	4,064,566	4,102,392
自己株式	△17,729	△18,119
株主資本合計	6,362,389	6,399,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,996	28,226
為替換算調整勘定	16,549	8,848
その他の包括利益累計額合計	44,545	37,074
純資産合計	6,406,934	6,436,899
負債純資産合計	12,664,147	11,894,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,638,742	2,544,339
売上原価	1,918,071	2,006,890
売上総利益	720,671	537,449
販売費及び一般管理費	271,999	268,059
営業利益	448,671	269,389
営業外収益		
受取利息	489	434
受取配当金	1,538	3,780
受取賃貸料	1,798	1,801
受取ロイヤリティー	4,253	2,639
売電収入	2,636	2,790
補助金収入	—	1,055
その他	17,657	6,514
営業外収益合計	28,375	19,015
営業外費用		
支払利息	636	669
減価償却費	1,135	1,135
その他	767	765
営業外費用合計	2,539	2,570
経常利益	474,507	285,835
税金等調整前四半期純利益	474,507	285,835
法人税、住民税及び事業税	48,291	837
法人税等調整額	101,280	83,366
法人税等合計	149,571	84,203
四半期純利益	324,935	201,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	324,935	201,631

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	324,935	201,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,021	230
為替換算調整勘定	725	△7,701
その他の包括利益合計	△1,295	△7,470
四半期包括利益	323,640	194,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,640	194,161
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに用いた仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの 名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	2,583,366	97.9	2,407,919	94.6	9,946,355	97.3
繊維機器事業	50,979	1.9	27,008	1.1	190,624	1.9
医療機器事業	4,396	0.2	109,412	4.3	86,495	0.8
合計	2,638,742	100.0	2,544,339	100.0	10,223,476	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

セグメントの 名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	3,491,249	5,760,761	1,975,432	19,155,479	24,681,445	19,587,966
繊維機器事業	78,208	64,668	38,076	61,239	203,355	50,170
医療機器事業	23,467	65,263	74,950	133,798	208,562	168,259
合計	3,592,925	5,890,693	2,088,459	19,350,516	25,093,362	19,806,396

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

セグメントの 名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	2,583,366	97.9	2,407,919	94.6	9,946,355	97.3
繊維機器事業	50,979	1.9	27,008	1.1	190,624	1.9
医療機器事業	4,396	0.2	109,412	4.3	86,495	0.8
合計	2,638,742	100.0	2,544,339	100.0	10,223,476	100.0

(注) 主要な輸出先及び輸出販売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アジア	1,798,196	89.5	1,838,725	92.7	6,479,192	85.9
その他の地域	211,429	10.5	144,358	7.3	1,067,250	14.1
合計	2,009,626 (76.2%)	100.0	1,983,084 (77.9%)	100.0	7,546,442 (73.8%)	100.0